

制限付き一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条第 1 項の規定により、コンパレータ(質量比較器)の売買について、次のとおり制限付き一般競争入札を行う。

令和 8 年 8 月 13 日

新潟県計量検定所長 齋藤 昌幸

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

コンパレータ(質量比較器) 1 台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限

令和 8 年 12 月 28 日(月)

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる区分に該当する者であること。

(1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 入札参加資格を証明する書類を提出した日から入札実施日(令和 8 年 9 月 2 日)までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。

(3) 本公告の日現在で、新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目の「機械類」の登録を受けている者であること。

(4) 新潟県内に本社(本店)または営業所等が所在する者であること。

(5) 本県の「法人県民税」の未納がないことを証明する納税証明書を提出した者であること。

(6) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。(ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

(7) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。(ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)

(8) 新潟県暴力団排除条例第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

- (9) 当該入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

3 入札参加資格証明書類の提出場所等

- (1) 入札参加資格証明書類の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
郵便番号：955-0046 新潟県三条市興野1丁目13番45号
新潟県計量検定所 業務課
電話番号：0256-36-2240 Eメール：ngt051010@pref.niigata.lg.jp
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から、上記3(1)の交付場所で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。
- (3) 入札説明書の交付期限
令和8年8月28日(金)午後5時
- (4) 入札参加資格の証明書類の提出期限
令和8年8月28日(金)午後5時
- (5) 入札執行日時及び場所
令和8年9月2日(水)午前10時 新潟県三条地域振興局2階入札室

4 その他

- (1) 入札保証金
免除する。
- (2) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (3) 入札参加者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した参加資格を証明する書類を提出期限までに提出しなければならない。
なお、提出書類等詳細については入札説明書による。
また、入札参加者は、入札執行日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効である。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他
詳細は入札説明書による。